

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	屋外広告物関係費										担当課	部課名	計画建築部街なみ景観課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	濱野 高好	電話	4261

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	屋外広告物掲出許可及び違反掲出物の除却を行う。						
対象	4. その他	屋外広告物許可				586 件	
根拠法令等	法律等	屋外広告物法					
事業実施内容	1 屋外広告物の許可業務 申請件数：586件 2 違反屋外広告物の除却業務 除却枚数：3,055枚 3 違反屋外広告物除却協力員制度の運用業務 協力員：136人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先：金子園) (委託等内容：違反屋外広告物の簡易除却を行い、良好な景観の維持を行う。) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (違反屋外広告物除却協力員制度の運用による違反屋外広告物の簡易除却を行う。)						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,716 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	11 千円	県内会議用交通費等
		需用費	229 千円	消耗品費
		役務費	100 千円	除却協力員ボランティア活動保険料
委託料	2,376 千円	違反屋外広告物除却業務委託費		
財源内訳	H30年度 支出済額 2,716 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	2,716 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源				

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.08
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.08

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	20,479	24,708	22,188	22,534			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,714	22,461	22,710	22,759			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,348	2,398	2,603	2,716			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	13,366	20,063	20,107	20,043			
	職員数(常勤 非常勤)	1.40 0.00	2.08 0.00	2.08 0.00	2.08 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	12,656	18,930	19,176	19,067			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	710	1,133	931	976			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,765	2,247	-522	-225			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,765	2,247	-522	-225			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	48.69	420,619	58.12	425,105	51.90	427,501	52.49	429,317

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		法律等に基づいた申請に対して許可を行う事業であるため、指標の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—	—	—	—	—	—	—	—

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	許可対象の屋外広告物が申請なく掲出されているものの現状を把握し, 是正措置等を講じていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	現地パトロールの強化により現状を把握し, 是正措置等を講じていく。また, 窓口やパトロール等において屋外広告物条例(概要版)の配布等により, 屋外広告物条例の内容及び手続について周知を図る。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	屋外広告物設置者に対して, 許可基準の周知や継続申請時の安全点検実施を指導することにより, 良好な景観の維持及び公衆に対する危害の防止が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	違反広告物の是正指導を強化するとともに, 業務委託による簡易除却や市民による除却協力員制度を活用し, 良好な景観の維持を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
8	違反屋外広告物除却協力員制度の運用に関すること	無	無	1	3
9	違反屋外広告物の是正指導に関すること	無	無	1	3
10	屋外広告物許可申請業務に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.9
----	-------	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	都市計画法許可等関係費										担当課	部課名	計画建築部街なみ景観課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	濱野 高好	電話	4261

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	藤沢市風致地区条例に基づく審査及び許可を行い、良好な都市環境の形成と促進を図る。						
対象	4. その他	風致地区内行為許可				276 件	
根拠法令等	法律等	都市計画法					
事業実施内容	1 風致地区内行為の許可業務 許可件数：276件 2 風致地区標示施設の維持管理 標識板面交換2箇所						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 116 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	116 千円	施設修繕費
財源内訳	H30年度 支出済額 116 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	116 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源				

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	27,961	18,832	18,946	19,172			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,643	19,407	19,449	19,388			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	116	116	116	116			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	20,527	19,291	19,333	19,272			
	職員数(常勤 非常勤)	2.15  0.00	2.00  0.00	2.00  0.00	2.00  0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	19,436	18,202	18,438	18,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,091	1,089	895	938			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	7,318	-575	-503	-216			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	7,318	-575	-503	-216			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	66.48	420,619	44.30	425,105	44.32	427,501	44.66	429,317

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	—
			実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	—
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			法律等に基づいた申請に対して許可を行う事業であるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			—			—			—			—

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	風致地区内において，相続等による土地の細分化が進み，建築計画により高木等が伐採され，緑が減少している。
(2) (1)解決のための今後の取組	適正な緑化配置の誘導や，緑地面積の算定において既存高木の保存に対するインセンティブ制度を設置する等により既存樹木の保全を促進し，都市における風致の維持を図る。また，許可案件の進捗状況を確認し，必要に応じて指導を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建築物の建築等の許可行為に応じた建ぺい率，色彩，緑化などの規制を行うことで，周辺の自然環境と調和した土地利用への誘導が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	景観法や藤沢市屋外広告物条例等と連携を図り，第4種風致地区として，周辺の自然環境と調和した土地利用がされるよう，地域性や周辺環境に配慮した計画に誘導する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	風致地区内における建築物の建築，宅地の造成，木竹の伐採その他の行為の許可に関する事	無	無	1	3
12	風致地区条例違反の是正指導に関する事	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.9
----	-------	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	都市デザイン推進費										担当課	部課名	計画建築部街なみ景観課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	濱野 高好	電話	4261

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	魅力ある都市景観の形成を図るため、景観法を活用した景観誘導を行うとともに、市民主体の景観形成への支援及び啓発活動等により、個性豊かな潤いある生活環境の形成を推進する。						
対象	4. その他	景観法に基づく届出, 認定又は通知等			127 件		
根拠法令等	法律等	景観法					
事業実施内容	1 景観法に基づく届出, 認定又は通知等 127件 2 都市景観審議会 4回開催 3 都市景観アドバイザー事前協議 6回開催						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 関東地方都市美協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,424 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	439 千円	都市景観審議会報酬
		報償費	225 千円	景観アドバイザー謝礼
		需用費	453 千円	消耗品費, 印刷製本費
		役務費	205 千円	都市景観審議会速記料
その他	102 千円	旅費, 負担金補助及び交付金		
財源内訳	H30年度 支出済額 1,424 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1,424 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源				

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.23
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.23

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	30,626	22,911	22,821	22,515			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,968	22,916	23,360	22,912			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,487	1,021	1,320	1,424			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	21,481	21,895	22,040	21,488			
	職員数(常勤 非常勤)	2.25 0.00	2.27 0.00	2.28 0.00	2.23 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	20,340	20,659	21,019	20,442			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,141	1,236	1,021	1,046			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	7,658	-5	-539	-397			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	7,658	-5	-539	-397			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	72.81	420,619	53.89	425,105	53.38	427,501	52.44	429,317

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		法律等に基づいた申請に対して認定を行う事業であるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	現在8地区の地区別景観計画を指定しているが，その他の地域についても地域の特性に応じた景観形成を推進する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	景観まちづくりに対する関心を高めるために，まちづくりガイドブックの配布等による情報提供とともに，合意形成に向けて必要な助言を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	魅力ある都市景観の形成を目指すため，都市景観審議会や都市景観アドバイザー制度を効果的に運用した。また，景観法に基づく届出や認定申請時に，景観計画に基づき地域の特性に応じた規制・誘導を行うことにより，魅力的な景観形成が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	良好な景観形成に向けて，引き続き都市景観審議会や都市景観アドバイザー制度を活用し，景観法に基づく規制・誘導を行う。また，地域の特性に応じた景観形成を推進するため，市民主体の景観形成への支援及び啓発活動を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	景観計画の策定に関すること	無	無	1	3
2	景観計画の調整及び事業の推進に関すること	無	無	1	3
3	景観法に係る届出制度等の運用に関すること	無	無	1	3
4	景観アドバイザー制度の運用に関すること	無	無	1	3
5	景観形成協議会等の運営に関すること	無	無	1	3
6	都市景観審議会の運営に関すること	無	無	1	3
7	都市景観審議会の委員の改選に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.9
----	-------	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	景観資源推進費										担当課	部課名	計画建築部街なみ景観課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	005	説明	02	課等の長	濱野 高好	電話	4261

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢市街なみ百年条例に基づき指定した旧東海道藤沢宿街なみ継承地区において、歴史や文化を大切に魅力ある街なみ形成を推進するために、街なみ継承ガイドラインによるまちづくりに取り組むとともに、歴史的建築物の保全や街なみの修景整備に関する経費の一部を補助する。 また、地域の魅力ある自然や歴史的な景観資源を市民共有の財産として保全・活用していくために、景観まちあるきイベント等を開催し、都市景観に関する意識啓発を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市街なみ百年条例, 旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助金交付要綱				
事業実施内容	1 旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助 外観保全工事 2件2棟 2 都市景観の意識啓発に関するイベント等 3回開催 ・街なみ景観フォーラム: 「使い継がれるたてもの」参加者75人 「藤沢宿景観照明の可能性とまちなかアート」参加者27人 ・まちあるきイベント: 「湘南ふじさわ歴史文化めぐり 東海道を歩く」参加者29人				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 歴史的建築物の所有者等 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,559 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	110 千円	景観啓発イベントの開催に伴う専門家等への謝礼
		旅費	62 千円	先進地区調査等
		需用費	587 千円	消耗品費, 印刷製本費
		負担金補助及び交付金	1,800 千円	旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業
財源内訳	H30年度 支出済額 2,559 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	649 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源	1,910 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.69
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.69

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	22,490	21,288	16,191	19,130
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,299	23,213	16,949	18,844
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,295	7,298	2,063	2,559
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	21,004	15,915	14,886	16,285
	職員数(常勤 非常勤)	2.20   0.00	1.65   0.00	1.54   0.00	1.69   0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	19,888	15,017	14,197	15,492
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,116	898	689	793
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-809	-1,925	-758	286
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-809	-1,925	-758	286
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	53.47   420,619	50.08   425,105	37.87   427,501	44.56   429,317	

成果実績	指標名	街なみ修景等に関する補助の実 施件数	目標	4	単位	件	4	単位	件	3	単位	件	3	単位	件
		実績	3	単位	件	3	単位	件	2	単位	件	2	単位	件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由	補助実施件数の他、街なみ継承ガイドラインに基づく指導等による景観資源の維持・保 全や、イベントの実施による街なみ景観に対する市民意識の向上が図られる。													
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			7,496,666.67		7,096,000.00		8,095,500.00		9,565,000.00						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時 点の課題	歴史的建築物を活かした景観まちづくりを推進するために、建築物の所有者等の保全意向や諸事情を理解し、街なみ修景等の補助事業の活用等による維持・保全を図る必要がある。
(2) (1)解決のため の今後の取組	歴史的建築物の所有者等の維持・保全に関する意向等を確認し、生涯学習部や経済部と連携を図りながら、補助事業の紹介や技術情報・利活用に関する助言等を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	旧東海道藤沢宿街なみ継承地区において、街なみ継承ガイドラインによるまちづくりに取り組むとともに、歴史的建築物の保全に関する補助を行い、地域の歴史・文化を大切に魅力ある街なみの形成が図られた。また、地域の魅力ある自然や歴史的な景観資源を市民共有の財産として活用していくために、街なみ景観フォーラムやまちあるきイベント等を開催し、市民の都市景観に関する意識啓発が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	街なみ継承ガイドラインに基づいた景観まちづくりの誘導を図るとともに、歴史的建築物の所有者等に対しその保全意向や旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業の活用意向についてヒアリングを行い、今後の事業方向性を検討する。また、市民の都市景観に関する意識啓発を図るため、今後も街なみ景観フォーラムや、まちあるきイベント等を実施する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
13	良質な街なみの形成の促進に関すること	無	無	1	3
14	旧東海道藤沢宿街なみ継承地区に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.9
----	-------	----	-------	-----	----------